

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月 7日現在

機関番号：14403

研究種目： 基盤研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21330202

研究課題名（和文） 小学校英語活動のための教員養成カリキュラム設

研究課題名（英文） A Teacher Training Curriculum Setting for Elementary School English Activities

研究代表者

吉田 晴世 (YOSHIDA HARUYO)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：40210710

研究成果の概要（和文）：小学校英語活動のための、特性を生かした教員養成のためのカリキュラムの設計を目指すことを目的とした。具体的には、1) ICT活用による基礎英語力を養成、2) デジタル教材の作製と活用、3) サポート活動の実施、4) コア人材養成カリキュラムの構築、を行った。さらに、今後小学校で教科として「英語」が導入された際、発達段階に応じた心理学的側面、国語などの他教科との関連も考慮に入れた統合的カリキュラム開発を行った。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research project is to create an ideal teacher training curriculum based on the requirements for elementary school English activities. Specifically, we hope to 1) cultivate basic English skills through ICT training; 2) create and utilize digital materials; 3) implement support activities; and 4) construct a curriculum for core teacher training. We are also attempting to develop an integrated curriculum in relation to other subjects, considering the psychological aspects of students' developmental stages in order to prepare them for the time at which "English" is introduced as a subject in elementary school.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2010年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2011年度	6,800,000	2,040,000	8,840,000
年度			
年度			
総計	14,000,000	4,200,000	18,200,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：カリキュラム構成・開発

1. 研究開始当初の背景

研究の学術的背景

中央教育審議会は2006年3月27日の第14回外国語専門部会において、小学校における外国語（英語）活動の教育課程上の位置づけとして「必修化」を求める報告をまとめた。中学校との円滑な接続を図るという観点から、小学校高学年で年間35単位時間（平均

週1回）程度の共通の教育内容を設定することが検討された。また、2008年3月28日に公表された新学習指導要領案では、小学校5、6年生における外国語（英語）活動の年間35時間の必修化が設定されており、そこでは、「指導計画の作成や授業の実施については、学級担任の教師又は外国語活動を担当する教師が行うこと」というように学級担任による指

導が基本事項として示されている。また、教育職員免許法施行規則の改正により、「教職実践演習」が導入されるとともに、教育実習の円滑な実施及び教職指導が大学の努力義務として規定されており、外国語（英語）活動の指導においても高度な教育実践力を身につけた教員を養成することは教育大学の責務である。

学級担任が主体となって、英語活動を進めるにあたり、教員の指導力向上と授業の補助のために、ALT、地域人材等の人的補助だけでなく、ICTの活用は重要な課題である。実際、文部科学省は、教材のダウンロードができるホームページを開設し、英語ノートの内容に基づいた電子黒板を開発している。授業におけるICTの活用例として、大阪府河内長野市立天野・高向小学校（研究発表会資料、2007）では、パワーポイント教材によるクイズやゲームの活動やデジタルビデオの再生機能を用いた劇の練習などを行っている。また、福岡県大牟田市では、全市の小学校をイントラネットで結び、教室のパソコンから市の教育委員会が開発したデジタルコンテンツにすぐにアクセスできるような設定がされている（全国小学校英語活動実践研究大会・公開授業指導案集、2008）。授業において、デジタルコンテンツを活用して児童が発音練習をしたり、テレビ会議による2校間交流を行ったりしている。また教員専用のコンテンツで、授業案や活動事例が閲覧でき、教員の指導力向上にも役立っている。上記の実践から、小学校英語活動においてICTの活用は大きな役割を果たすと考えられるが、今後の課題として教材開発や教員の研修が重要である（柳、2006）。

教員養成カリキュラムの小学校英語関連科目において、ICTやマルチメディア教材の活用方法を扱っている例も報告されているが（泉、2007；カレイラ松崎、2007）、その数は少なく、小学校外国語（英語）活動においてICTが活用できる教員を育成することは急務の課題である。

大阪教育大学では、平成17年9月より英語教育を専攻とする大学院生を中心に、大阪府池田市の北豊島小学校における英語活動を支援することにより、公立小学校での英語活動の問題点の検討を行い、さらに英語教育講座と附属池田小学校連携によるICTを取り入れた「小学校English事業」を平成19年9月より着手している。

これらの取組を通じて、小学校外国語（英語）活動において以下のような課題が見出された。

- 1) 英語指導の専門教育を受けた教員が英語活動を担当していない。
- 2) 英語活動のカリキュラムガイドラインがない。

- 3) 教授法の確立や教材開発等が遅れている。
- 4) 学級担任のICTを活用した英語指導技術が不十分である。

これらの現状をふまえ、大学側の課題として以下の点が明らかとなった。

- 5) 小学校外国語（英語）活動で用いられる教室英語を習得する実用的な英語関連科目がない。
- 6) 小学校外国語（英語）活動の実践的な指導技術を習得するための科目がほとんどない。
- 7) 上記のための効果的な教材開発が遅れている。

2. 研究の目的

本研究では、上記の課題を解決するために、小学校英語教員養成のためのカリキュラムを構築する。具体的には、

- 1) ICT活用による基礎英語力の養成 上記「小学校外国語（英語）活動で用いられる教室英語を習得する実用的な英語関連科目がない」に関わり、教室英語を負荷なく使用できるような基礎英語力の養成を行う。

対象者：小学校教員養成課程の学生（北海道教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、奈良教育大学、大阪教育大学）

- 2) デジタル教材の作成と活用 上記「教授法の確立や教材開発等が遅れている」、「効果的な教材開発が遅れている」に関して、学生の基礎英語力向上と指導力向上に役立てるため、専門家チームにより文部科学省作成の「英語ノート」に対応したデジタルコンテンツの開発を行うとともに、学生の模擬授業をビデオ教材化して、授業とサポート活動において活用する。

対象者：英語専攻小学校コースの学生（東京学芸大学、愛知教育大学、大阪教育大学）

- 3) サポート活動の実施 上記「小学校外国語（英語）活動の実践的な指導技術を習得するための科目がほとんどない。」に対応するための実践の場を提供するために、サポート活動の実施を行う。また、イで作成した教材を活用し、その有効性を検証する。

- 4) コア人材養成カリキュラムの構築 上記内容をカリキュラムに組み込むことで、カリキュラム等の不備に対応でき、将来の小学校外国語（英語）活動において、指導的立場に立てる人材（コア人材）を養成するためのカリキュラムを構築し実践する。

対象者：英語専攻小学校コースの学生（大阪教育大学）

3. 研究の方法

- 1) ICT活用による基礎英語力の養成 新学習指導要領に示されているように、「小学校段階では、音声を柔軟に受け止める

のに適していることなどから、音声を中心とした英語のコミュニケーション活動」が重視される。そこでは、小学校外国語指導のための音声を中心とした学習(発音、物語の読み方、教室で使用する外国語等)において、多量の反復練習が必要となる。ICTによる場所・時間を問わない教育環境を整える。具体的には、iPod及びPodcastを有効利用する。iPodは発売直後から、教育分野、とりわけ英語教育における学習機器としての可能性が注目されてきた。そのiPodに小学校外国語(英語)指導のための音声を中心とした教材をインストールし、リスニング学習に活用する。Podcastは近年注目され、利用が広がりつつある新しいインターネット放送の一種である。低コスト、自動継続配信、及び音声と動画に加えてPDFも配信できるといった特徴を生かして、外国語学習教材の配信ができる。「英語ノート」にある表現・アクティビティ、教室英語の使用法などをビデオ録画したものをPodcastとして配信し、参加大学の共有使用により、PC並びに、iPod上で学習させる。

2) デジタル教材の作成と活用

デジタル開発専門家グループ(大学教員、企業研究員、大学院生など)により、文部科学省作成の「英語ノート」に対応したデジタルコンテンツの教材開発を行う。完成した教材は、Web配信により参加大学が共有利用することで教育効果を高めるとともに、モニターしてもらい改善につなげる。さらに、サポート活動における授業や英語教授法における模擬授業をモニターして自己評価するICTシステムを構築し、学生の指導力向上を図る。具体的には、複数台(5台)の可動式ビデオカメラを用意し、教室に運び込み授業の様子をビデオ撮りして編集し教材の一つとして扱う。学生が実際の授業をモニターし、それをもとに討議し検討していくことは、自己評価と相互評価を同時に行うことを可能とするので高い教育効果を期待できる。

3) サポート活動の実施

サポート活動は、各大学の附属校及び近隣の公立小学校に、学生を担任のサポート役として派遣するものである。この学生によるサポートは、単なる補助ではなく、指導上役割を持ったもので学生にとって非常に実践的なものとなる。また、新学習指導要領(案)の外国語活動において、「指導内容や活動については、児童の興味・関心にあったものとし、国語科、音楽科、図画工作科などの他教科等で児童が学習したことを活用するなどの工夫により、指導の効果を高めるようにすること。」とあるように、サポート活動内容は、外国語活動時間枠にとらわれず、全教科(国語・社会・理科・算数・体育・音楽・家庭科)との連携をとりながら外国語を使って担任

をサポートする。本活動において、1. で身につけた基礎英語力の実践の場とするとともに、2. のデジタル教材を活用し、その効果を検証する。

4) コア人材養成カリキュラムの構築

上記3つの項目を有機的に連携させ、実践力を養い、小学校教員養成課程の学生に実施することで、小学校英語教育の実践的な指導力量を備えた小学校教員を育成する。コア人材に必要な高度なスキルを養成するため、将来各大学のモデルとなるような、コア人材養成カリキュラムを構築し、大阪教育大学において以下の講義を試行的に設定し、実施する。試行後、その他の参加大学と意見交換をし、改善することで基準となる「コア人材養成カリキュラムの構築」の完成を目指す。

① 小学校英語教育論：この講義では、人間が自然に獲得する言語(第一言語:L1)と意識的に学習し獲得される言語(第二言語:L2)の過程などの違いに注目し、とくに日本におけるL2がどういったものかを検証していく。そして児童がどのような過程を経て第二言語である英語を学ぶかを考える。上記に加え、早期英語教育の目的とあり方、日本と諸外国の英語教育の現状や今後の課題などについて論じる。

② 小学校英語教育教材論：この講義では、児童の言語活動のための教材論として、文科省作成の教材(英語ノートなど)、補助教材(絵本など)、CD、DVDなどの視聴覚教材、Media/Internet(電子黒板など)を活用した教材と教育機器の活用について研究する。本講義では、作成したデジタル教材の活用も行う。

③ 小学校英語教育教授法：この講義では、年間カリキュラムの立案、レッスンプランの作成、言語・文化について体験的に理解を深めるための指導法などについて論じる。また、小学校英語教材論で取り上げた教材を効果的に、かつ児童の学習発達に合わせた指導が行えるための教授法を研究する。また、「ICTによる基礎英語力」と「サポート活動」を有機的に連携させるとともに、「デジタル教材の作成と活用」を通して、学生の指導技術を向上させる。

④ 小学校英語教育評価法：この講義では、小学校英語教育教材法・教授法で扱った内容の有効性を吟味するとともに、カリキュラムの評価・改善方法について論じる。この中には指導改善を図るための教師としての学生自身の評価も含まれており、2. で作成した教材を活用する。

4. 研究成果

1) 基礎英語力の養成」に関しては、市販のICT教材ATRCALLのTOEIC問題を、ポータブルオーディオを活用しながら6ヶ月間訓練した。そ

の結果、TOEIC の得点の有意な伸長がみられた。またポッドキャストの内容・インタビューから、自律学習者への移行がみられた。

2) 「デジタル教材の作成と活用」については、これまでに作成した Podcast 教材を、サポート活動や小学校英語教育教授法の授業に連動した形での利用し、効果を検証した。iPod 及び Podcast 用教材をワーキングのメンバーのもと完成させ、学生に対しての配信を開始した。この内容については、個別に利用学生に対しアンケート調査を行い、その後の教材の改善につなげるようにした。

3) 「サポート活動」については、3 年生が附属小学校で、2 ヶ月間、授業・教材作成サポート活動を行った。このサポート活動については、学生からその成果について報告を受け、その評価とともに、活動の改善に結びつけた。3、

4) 「コア人材養成カリキュラムの構築」については、4 つの講義について、実施大学の英語教育講座のもとで行い効果を検証した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 40 件)

① 佐藤臨太郎、古賀功、Examining the Effects of All English Class on Learners' Affective Aspects: Variations of Willingness to Communicate, Communication Anxiety and Perceived Communication Competence, Journal of the Chubu English Language Society, 査読有、Vol. 41、2012、pp. 183-190

② 萬谷隆一、泉恵美子、他 4 名、外国語活動の評価方法に関する研究－自己評価を中心に－、JES Journal、査読有、Vol. 12、2012、pp. 147-154

③ Akiko Takagi, The importance of promoting learner autonomy in pre-service teacher education, Journal of teaching English, 査読有、Vol. 20、2011、pp. 29-39

④ 高見砂千、吉田晴世、「逆向き設計」による中学生の言語活動の充実と学習意欲の向上に関する研究、英語教育研究、査読有、Vol. 34、2011、pp. 61-70

⑤ 道木一弘、南隆太、建内高昭、小学校外国語活動を前提とした小・中学校での英語関連科目を拡充する英語教員養成カリキュラムの開発、教科教育学研究、査読有、Vol. 28、2011、pp. 299-309

⑥ 小川一美、本田勝久、小学校英語活動に対する現場の意識－必修化を目前にして－、外国語教育研究、査読有、Vol. 11、2009、pp. 73-89

⑦ 粕谷恭子、私見小学校の授業を見る視点、

語研ジャーナル、査読無、Vol. 8、2009、pp. 47-54

[学会発表] (計 40 件)

① 建内高昭、教育実習経験の有無から捉える英語授業観察の視点、第 40 回中部地区英語教育学会、2010 年 6 月 26 日、石川県立大学

② 泉恵美子、小学校英語の指導と評価のあり方、日本児童英語教育学会設立 30 周年記念小学校英語教育フォーラム並びに秋季研究大会、2010 年 11 月 6 日、大阪成蹊大学

③ 本田勝久、小学校外国語(英語)活動のための教員養成、関東甲信越英語教育学会第 34 回つくば研究大会、2010 年 8 月 21 日、筑波大学

④ 高木亜希子、外国語活動を指導する小学校教員の養成と研修について、青山学院英語教育研究センター主催シンポジウム、2010 年 7 月 3 日、青山学院大学

⑤ 粕谷恭子、Elementary School English Education in Japan, INTERSPEECH 2010、2010 年 9 月 21 日～23 日、早稲田大学

⑥ Rintaro Sato, Considering the effectiveness of recasts, The 36th JALT International Conference, 2010 年 11 月 21 日、愛知県産業労働センター

⑦ 横川博一、吉田晴世、福智佳代子、生馬裕子、真崎克彦 小学校外国語活動における ICT 教材の意義と効果的な活用法、2010 年度外国語教育メディア学会(LET)50 周年記念全国研究大会、2010 年 8 月 3 日、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等専門学校

[図書] (計 4 件)

① 樋口忠彦、大城賢、國方太司、高橋一幸、泉恵美子(7 番目、他 25 名)、小学校英語教育の展開－より良い英語活動への提言、研究社、2010、総ページ数 302

② 本田勝久、島崎貴代、『小学校英語活動の展開－理論から実践へ』「第 8 章 学習意欲を高める評価の進め方－子どもたちが考える「つきたい力」を通して」、研究社、2010、pp.182-191

③ 井狩幸男、河内山真理、高橋幸子、横川博一、吉田晴世、子どもの認知と言語はどう発達するか／早期英語教育のための発達心理言語学、松柏社、2011、総ページ数 377

④ 樋口忠彦・國方太司・高橋一幸・大城賢 (編著) 本田勝久、島崎貴代 文筆、『小学校英語活動の展開－理論から実践へ』「第 8 章 学習意欲を高める評価の進め方－子どもたちが考える「つきたい力」を通して」、研究社、2011、pp.182-191

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 晴世 (YOSHIDA HARUYO)

大阪教育大学・教育学部・教授
研究者番号：40210710

(2)研究分担者

石田 秀雄 (ISHIDA HIDEO)
京都女子大学・短期大学部・教授
研究者番号：40248092

粕谷 恭子 (KASUYA KYOKO)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：40456249

建内 高昭 (TAKEUCHI TAKAAKI)
愛知教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：10300170

泉 恵美子 (IZUMI EMIKO)
京都教育大学・教育学部・教授
研究者番号：10388382

佐藤 臨太郎 (SATO RINTARO)
奈良教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：50509198

本田 勝久 (HONDA KATSUHISA)
千葉大学・教育学部・准教授
研究者番号：60362745

高木 亜希子 (TAKAGI AKIKO)
青山学院大学・教育人間科学部・准教授
研究者番号：50343629